(9) 日本国特許庁 (JP)

*** 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭58-189940

(i) Int. Cl.³
H 01 J 1/28

3

識別記号

庁内整理番号 7245-5C 発明の数 1 審査請求 未請求

(全 2 頁)

69熱電子放出陰極

郊特 顧 昭57-71241

②出 顧 昭57(1982)4月30日

仍発 明 者 加藤真一

茂原市早野3300番地株式会社日

立製作所茂原工場內

@発 明 者 丸山優徳

国分寺市東恋ケ窪1丁目280番 地株式会社日立製作所中央研究 所内 **0**発 明 者 斎藤駿次

茂原市早野3300番地株式会社日 立製作所茂原工場內

⑫発 明 者 野中育光

茂原市早野3300番地株式会社日 立製作所茂原工場内

勿出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内1丁目5

番1号

19代 理 人 弁理士 薄田利幸

明 級 書

発明の名称 熱電子放出陰極

特許請求の範囲

1. 少なくとも、熱電子を放出する酸化物と加熱 ヒータとを包含する金属体と、電元剤を含む基体 金属とから成り、上配金属体表面の一部に上配基 体金属を設置し、上配基体金属の様性金属出表面 に上配限化物を塗布形成した事を特徴とする熱電 子放出降極。

2. 上記金具体はカップ状金属キャップで、上記 型元期を含む基体金属はデイスタ形状であり、上 配金属キャップの凸部表面に上記基体金属デイス タを設置した事を特徴とする特許請求の範囲第1 項記載の無電子放出階極。

8. 上記全異体はニッケル(Ni)・モリブデン
(Me)・メングステン(W)又はNi-W・Ni-Me・Ni-We・合全等の高融点全異である事を特徴とする特許指求の範囲第1項記載の無電子放出版

発明の弊細な説明

本発明は、熱電子放出陰極の構造に関するものである。

酸化物能極は比較的低い動作器度で安定した電 子放出が可能であり、又製造の容易な事から電子 管に広く利用されている。従来例について、第1 図により説明する。酸化物層1は粉末状物質であ るため、通常はパインダーを併用して基体金属 2 (例えば、NIを主成分とし、MEISI等を敬量 合む)の設面に強布形成される。なか、4はアパ ーチャ、5はカソードスリーブ、6はヒーチであ る。酸化物層1化対向する第1グリッド3を酸化 物陰極化対して正の電位で用いる場合、第1クリ ッド電流を減らす目的で、基体金属2上の単化物 用1の並布面徴を縮小するととがなされている。 との場合、第1グリッド3に対向して基体金属2 が罵出する為、陰疾の動作中、選出した基体金属 2よりその含有物が飛散し、第1グリッド3、及 び酸化物層1に附着するととにより、酸化物層1 の熱電子放出特性を劣化させる欠点があつた。

本発明の目的は、上記の欠点を排除して小面検

初開船58-189940(2) .

の電子放出領域を有する物を極を提供する事である。

本発明に係る小面積の電子放出部を持つ酸化物 陸極においては、似子放出酸化物が態布される領 域のみを還元剤(Mg.81 等)を含む基体金属と し、その周辺部は母元剤を含ませい金属にて構成 する。かかる構造により、基体金属が、第1グリッドに対向にて、解出することを訪ざ、かつ、従 来と同様の役割を果たすことができるため、エミッション寿命が長く、小面積の電子放出領域を有 する酸化物路振を提供することができる。

以下、本発明の一突施例を第2図により説明する。酸化物層1は、これとほぼ阿形の落体金属21の上にのみ塗布され、さらに基体金属21は、例えば、NiかMoもしくはW等又はNi-W・Ni-Mo・Ni-W-Mo・Pi-W・Mo・Ni-W-Mo・Pi-W-Mo・Pi-W-Mo・Aを含まない金属キャップで、上に設置される。本突施例によれば、基体金属21が、直接第1ダリッドと対向して第出することが無いため、基体金属21中のいわゆる最元剤の飛散を

5 · · · · · カソードスリーブ、 8 · · · · トヒーダ、 7 · · · · · 金属中ヤップ、 2 1 · 2 2 · · · · 若 体金属。

代理人 弁理士 賽 田 利 河北

少なくし、それ。 となる酸化物層 1 の熱電子 放出特性を劣化させない効果がある。

本発明は、又第8図に示す様な、金属キャップ 7中に誘体金属22を置き、その上に酸化物展1 を塗布する構造の熱電子放出物板としても良い。

なお、これまでの説明では、金嶌キャップでの加工性については特に言及しなかつたが、特に保証りが必要な場合には、Ni-W・Ni-Mo・Ni-W・-Mo・白金に離滅発性の2xを添加すれば良い。 こうすることにより加工性が向上する。

図面の簡単な説明

部1回は従来例の縦断面図、第2図・第3回は それぞれ本発明の実施例の縦断面図である。

